

平成23年6月2日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

**株式会社 野村総合研究所**

代表取締役社長 嶋 本 正

## 第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができませんので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成23年6月22日(水曜日)午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 〔書面(郵送)による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 〔電磁的方法(インターネット等)による議決権行使の場合〕

69頁の「電磁的方法(インターネット等)による議決権行使のご案内」をご確認の上、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月23日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都江東区木場一丁目5番15号  
深川ギャザリア タワーN棟 1階 当社大会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 3. 目的事項

**報告事項** 平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類、計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

#### **決議事項**

**第1号議案** 取締役10名選任の件

**第2号議案** 監査役2名選任の件

### 4. 議決権行使の取扱いに関する事項

- (1) 当社に提出された議決権行使書面において議案の賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (2) 書面により複数回議決権を行使された場合は、当社へ後に到着したものを有効としてお取扱いいたします。
- (3) 電磁的方法により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効としてお取扱いいたします。
- (4) 書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法によるものを有効としてお取扱いいたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nri.co.jp/ir/soukai.html>)に修正内容を掲載することにより、お知らせいたします。

◎決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで)

### I. 当社グループ（当社及び連結子会社）の事業活動の状況

#### 1. 事業の経過及び成果

##### (1) 全般的な事業の概況

当年度の国内経済は、当初、輸出・生産が増加し景気が緩やかに回復に向かいましたが、夏以降、増加のペースが鈍化し足踏み状態となりました。年明け以降、持ち直しの動きが見られましたが、3月に東日本大震災が発生し、生産設備の損壊や原材料の調達難、電力不足等から生産活動が大きく低下いたしました。企業の情報システムへの投資は、当初その計画に回復の兆しが見られたものの、当年度を通じて慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。当年度は、中長期的な成長を実現するため、収益構造の強化及び顧客基盤の拡大に努めました。また、震災復興支援プロジェクトチームを発足させ、震災復興に向けた対応に関する提言活動を開始いたしました。

当年度の売上高は、前年度と比べ金融ITソリューション及び産業ITソリューションで減少し、326,328百万円(前年度比3.6%減)となりました。収益構造の強化及び顧客基盤の拡大に向けた案件への取組みでコストが増加したものの、外部委託費の削減に努めた結果、売上原価は233,119百万円(同5.1%減)となり、売上総利益は93,209百万円(同0.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人員増加に伴う人件費の増加や前年度のオフィス拡張に伴うコストの増加により54,782百万円(同3.5%増)となりました。営業利益は38,426百万円(同4.1%減)、経常利益は40,073百万円(同2.1%減)、当期純利益は23,188百万円(同6.1%増)となりました。

サービス別売上高及び損益概況

| 区 分           | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比       |
|---------------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------|
|               | 金額<br>(百万円)                          | 金額<br>(百万円)                          | 増減率<br>(%) |
| 売 上 高         | 338,629                              | 326,328                              | △3.6       |
| コンサルティングサービス  | 28,883                               | 32,966                               | 14.1       |
| 開 発 ・ 製 品 販 売 | 126,821                              | 117,075                              | △7.7       |
| 運 用 サ ー ビ ス   | 167,010                              | 166,580                              | △0.3       |
| 商 品 販 売       | 15,914                               | 9,705                                | △39.0      |
| 営 業 利 益       | 40,077                               | 38,426                               | △4.1       |
| 経 常 利 益       | 40,947                               | 40,073                               | △2.1       |
| 当 期 純 利 益     | 21,856                               | 23,188                               | 6.1        |

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (2) 事業別の状況

事業区分については、従来コンサルティングサービスとITソリューションサービスに区分しておりましたが、当年度よりコンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション及びIT基盤サービスに変更いたしました。そのため、前年度の数值については変更後の事業区分に組み替えたものを用いております。

### ① コンサルティング

経営・事業戦略及び組織改革等の立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポート等のITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しております。

中国、新興国関連のプロジェクトや実行支援型の大型プロジェクトが増加したため、経営コンサルティング案件、システムコンサルティング案件ともに増加し、売上高19,409百万円(前年度比7.9%増)、営業利益1,217百万円(同855.4%増)となりました。

#### 売上高及び営業損益(内部売上高を含む)

| 区 分     | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比   |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
|         | 金額(百万円)                              | 金額(百万円)                              | 増減率(%) |
| 売 上 高   | 17,993                               | 19,409                               | 7.9    |
| 営 業 利 益 | 127                                  | 1,217                                | 855.4  |

#### 外部受注額

| 区 分     | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比   |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
|         | 金額(百万円)                              | 金額(百万円)                              | 増減率(%) |
| 受 注 高   | 17,112                               | 20,319                               | 18.7   |
| 受 注 残 高 | 1,449                                | 2,408                                | 66.2   |

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 継続的な役務提供を行い利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注高に計上しております。

## ② 金融ITソリューション

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しております。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-S-TAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-S-TAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」及び自賠償保険共同利用型システム「e-JIBAI」等を展開しております。

売上高は、保険業向けのコンサルティング案件が増加いたしました。証券業向けの開発案件や商品販売が減少いたしました。コスト面では、収益構造の強化に向けた戦略的な案件への取組みによるコストやソフトウェアの償却費が増加した一方、外部委託費が減少いたしました。

この結果、売上高201,833百万円(前年度比3.5%減)、営業利益19,429百万円(同2.1%減)となりました。

### 売上高及び営業損益(内部売上高を含む)

| 区 分     | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比   |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
|         | 金額(百万円)                              | 金額(百万円)                              | 増減率(%) |
| 売 上 高   | 209,191                              | 201,833                              | △3.5   |
| 営 業 利 益 | 19,845                               | 19,429                               | △2.1   |

### 外部受注額

| 区 分     | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比   |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
|         | 金額(百万円)                              | 金額(百万円)                              | 増減率(%) |
| 受 注 高   | 214,882                              | 191,892                              | △10.7  |
| 受 注 残 高 | 120,346                              | 110,462                              | △8.2   |

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 継続的な役務提供を行い利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注高に計上しております。

### ③ 産業ITソリューション

主に流通業、製造業及びサービス業顧客のほか、公共顧客向けにシステムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しております。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツール等を幅広い業種の顧客に対して提供しております。

売上高は、製造・サービス業等向けにおいて、開発案件が前年度の大型案件終了の影響もあり減少し、また、機器導入を伴う開発案件の減少により商品販売も減少いたしました。コスト面は、顧客基盤の拡大に向けた案件で追加コストが発生いたしました。

この結果、売上高90,111百万円(前年度比6.0%減)、営業利益5,770百万円(同31.5%減)となりました。

#### 売上高及び営業損益(内部売上高を含む)

| 区 分     | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比   |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
|         | 金額(百万円)                              | 金額(百万円)                              | 増減率(%) |
| 売 上 高   | 95,859                               | 90,111                               | △6.0   |
| 営 業 利 益 | 8,425                                | 5,770                                | △31.5  |

#### 外部受注額

| 区 分     | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比   |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
|         | 金額(百万円)                              | 金額(百万円)                              | 増減率(%) |
| 受 注 高   | 91,868                               | 81,598                               | △11.2  |
| 受 注 残 高 | 51,129                               | 47,475                               | △7.1   |

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 継続的な役務提供を行い利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注高に計上しております。

#### ④ I T 基盤サービス

主に金融 I T ソリューション及び産業 I T ソリューションに対し、データセンターの運営管理や I T 基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しております。また、I T ソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っております。

外部顧客に対する売上高はデータセンターにおける基盤システム構築案件を中心にほぼ横ばいとなりましたが、内部売上高は産業 I T ソリューション向けのシステム開発サポートが減少いたしました。コスト面では、外部委託費や減価償却費が減少いたしました。

この結果、売上高67,649百万円(前年度比2.4%減)、営業利益9,230百万円(同8.3%増)となりました。

#### 売上高及び営業損益(内部売上高を含む)

| 区 分     | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比   |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
|         | 金額(百万円)                              | 金額(百万円)                              | 増減率(%) |
| 売 上 高   | 69,298                               | 67,649                               | △2.4   |
| 営 業 利 益 | 8,525                                | 9,230                                | 8.3    |

#### 外部受注額

| 区 分     | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 前年度比   |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
|         | 金額(百万円)                              | 金額(百万円)                              | 増減率(%) |
| 受 注 高   | 13,091                               | 11,038                               | △15.7  |
| 受 注 残 高 | 7,283                                | 6,999                                | △3.9   |

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 継続的な役務提供を行い利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注高に計上しております。

#### (3) 設備投資の状況

当年度の設備投資額は20,755百万円となりました。その主な内容は、高付加価値サービス拡充のための共同利用型システムの開発、データセンター関連の設備投資及び前年度のオフィス拡張に伴う設備投資であります。

#### (4) 資金調達の様況

信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入を目的として、第三者割当による自己株式の処分を行い、11,782百万円を資金調達いたしました。当該資金につきましては、データセンター建設費用の一部に充当する予定であります。

なお、当プランについては、「Ⅱ. 6. その他当社グループの概況に関する重要な事項」をご参照ください。

## 2. 対処すべき課題

この度の東日本大震災が社会全体に与える影響は非常に大きく、緩やかな回復傾向にあった国内経済も一時的な減退が予想される等、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような中、情報サービス産業においては、重要な社会インフラである情報システムを効率的・効果的に構築し、障害なく安定的にサービスを提供していくことで、震災からの復興及び経済の発展に寄与することが求められております。当社グループは、業界横断的・市場横断的なビジネスプラットフォームとして、共同利用型サービスを拡大・高度化させるとともに、情報システムの安定的な運用の維持・確保に努め、災害等に備えたバックアップ体制の更なる強化を検討してまいります。現在、電力供給不足が懸念されておりますが、政府等の方針に基づき、データセンター及びオフィスにおける使用電力の低減に向けた行動計画を策定し、実施してまいります。

今後、中長期的に事業成長を維持していくためには、顧客の拡大が不可欠であります。当社グループの顧客は証券会社等の国内金融業が多く、業種集中による売上変動リスクを回避するという観点からも、産業関連顧客の拡大とグローバル展開が重要であると考えております。そのため、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となって産業関連分野の顧客獲得を進めるとともに、流通業を始めとした国内顧客の海外展開に確実に対応してまいります。また、中国を中心とするアジアにおいては、当社グループの強みである金融分野での海外顧客獲得や、情報セキュリティ事業の拡大に対応するため、現地での人材採用・育成を進めてまいります。さらにこれらを着実・効率的に進めるため、国内外を問わず、技術や経験、優良顧客を持つ企業との協業やM&A等、社外リソースの活用にも積極的に取り組んでまいります。

また、システム開発を計画どおり実施するために標準化を進めチェック体制を強化するとともに、システム障害を未然に防ぐための体制強化、次世代を担う人材の育成についても継続的に取り組んでまいります。情報サービス産業における情報管理の重要性は高まっており、情報セキュリティ管理をより一層徹底してまいります。

### 3. 財産及び損益の状況の推移(連結)

| 区 分             | 平成18年度<br>(第42期) | 平成19年度<br>(第43期) | 平成20年度<br>(第44期) | 平成21年度<br>(第45期) | 平成22年度<br>(第46期) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)        | 322,531          | 342,289          | 341,279          | 338,629          | 326,328          |
| 営業利益(百万円)       | 43,897           | 52,664           | 49,713           | 40,077           | 38,426           |
| 経常利益(百万円)       | 46,099           | 55,517           | 51,731           | 40,947           | 40,073           |
| 当期純利益(百万円)      | 27,019           | 28,157           | 24,513           | 21,856           | 23,188           |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 664.77           | 138.52           | 125.54           | 112.32           | 119.11           |
| 総資産額(百万円)       | 371,458          | 362,447          | 354,487          | 363,368          | 380,032          |
| 純資産額(百万円)       | 216,232          | 207,363          | 205,466          | 220,237          | 231,074          |

- (注)1. 平成19年4月1日付で、1株につき5株の割合で株式の分割を行っております。
2. 平成22年度の1株当たり当期純利益金額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。
3. 平成22年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

## Ⅱ. 当社グループ(当社及び連結子会社)の概況(平成23年3月31日現在)

### 1. 主要な事業内容

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しております。また、これらのサービスは、コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション及びIT基盤サービス等の事業に区分しております。

### 2. 関係会社の状況

平成22年9月に、中国におけるBPO(Business Process Outsourcing:企業が自社業務の一部を外部の専門企業に一括して委託すること)受託の体制を強化するため、BPOサービスの提供を目的とする子会社「野村総合研究所(大連)有限公司」を設立いたしました。

この結果、当年度末において、当社の関係会社は、子会社15社、関連会社2社、その他の関係会社2社となりました。

子会社、関連会社及びその他の関係会社の詳細は次のとおりであります。

(1) 重要な子会社の状況

当社の子会社は次のとおりであり、全て連結の範囲に含まれております。

| 会 社 名                                                    | 資 本 金                 | 当社の議決<br>権比率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容                              |
|----------------------------------------------------------|-----------------------|------------------|--------------------------------------------|
| エヌ・アール・アイ・ネットワーク<br>コミュニケーションズ株式会社 (注)1                  | 450百万円                | 100.0            | ソフトウェアの開発、<br>情報機器等の販売                     |
| エヌ・アール・アイ・<br>セキュアテクノロジーズ株式会社                            | 450百万円                | 100.0            | 情報セキュリティに関するアウトソーシング<br>サービス及びコンサルティングサービス |
| エヌ・アール・アイ・<br>サイバーパテント株式会社                               | 300百万円                | 100.0            | 特許等に関する情報提供サービス                            |
| N R I ワークプレイス<br>サービス株式会社                                | 450百万円                | 100.0            | 当社グループのオフィス<br>環境の整備等                      |
| エヌ・アール・アイ・<br>データ・アイテック株式会社                              | 50百万円                 | 100.0            | 情報システムの運用及び維持管理                            |
| エヌ・アール・アイ・<br>社会情報システム株式会社                               | 100百万円                | 100.0            | ソフトウェアの開発、<br>情報機器等の販売                     |
| 株式会社ユビークリンク (注)2                                         | 250百万円                | 100.0            | 地図・交通情報等提供サービス                             |
| N R I プ ロ セ ス イ ノ<br>ベーション株式会社                           | 495百万円                | 100.0            | B P O サ ー ビ ス                              |
| Nomura Research Institute<br>America, Inc.               | 12,000,000<br>米ドル     | 100.0            | 情報システムの開発<br>及び運用、研究調査                     |
| Nomura Research Institute<br>Europe Limited              | 1,350,000<br>英ポンド     | 100.0            | 情報システムの開発<br>及び運用、研究調査                     |
| 野村総合研究所(北京)有限公司                                          | 21,000,000<br>米ドル     | 100.0            | 情報システムの開発及び運用                              |
| 野村総合研究所(上海)有限公司                                          | 8,550,000<br>米ドル      | 100.0            | コンサルティングサービス                               |
| 野村総合研究所(大連)有限公司                                          | 5,458,000<br>米ドル      | 100.0            | B P O サ ー ビ ス                              |
| Nomura Research Institute<br>Hong Kong Limited           | 16,181,024<br>香港ドル    | 100.0            | 情報システムの開発及び運用                              |
| Nomura Research Institute<br>(Singapore) Private Limited | 1,400,000<br>シンガポールドル | 100.0            | 情報システムの開発及び運用                              |

(注)1. 平成23年4月1日をもってNRI ネットコム株式会社に変更いたしました。

2. 平成23年7月1日をもって当社と合併する予定であります。

## (2) 関連会社の状況

当社の関連会社は次のとおりであり、全てに持分法を適用しております。関連会社の損益のうち当社に帰属する部分については、持分法投資損益として当社の連結損益計算書に反映されております。

| 会社名                           | 資本金    | 当社の議決権比率 (%) | 主要な事業内容                             |
|-------------------------------|--------|--------------|-------------------------------------|
| エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ株式会社 | 904百万円 | 49.0         | アジア地域において情報システム開発等のサービスを提供するための持株会社 |
| 日本クリアリングサービス株式会社              | 300百万円 | 40.0         | 有価証券の受渡決済等                          |

## (3) その他の関係会社の状況

当社のその他の関係会社には、野村ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社である野村アセットマネジメント株式会社があります。その他の関係会社とは、当社を関連会社とする資本上位会社であり、野村ホールディングス株式会社は当社につき持分法を適用していません。

なお、野村ホールディングス株式会社及びその子会社は当社の重要顧客の一つであり、当社は開発・製品販売及び運用サービスの提供等の取引があります。

| 会社名              | 資本金        | 当社に対する議決権比率 (%) | 主要な事業内容       |
|------------------|------------|-----------------|---------------|
| 野村ホールディングス株式会社   | 594,492百万円 | 37.3<br>(30.9)  | 持株会社          |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 17,180百万円  | 21.6            | 投資信託委託業、投資顧問業 |

(注)1. 「当社に対する議決権比率」欄の( )内は、間接比率を内書きで記載しております。

- 野村ホールディングス株式会社が保有している議決権37.3%には、野村アセットマネジメント株式会社が保有している議決権21.6%が含まれております。

### 3. 従業員の状況

#### (1) 当社グループの状況

| 区 分         | 従 業 員 数 (名) | 前年度末比増減(名) |
|-------------|-------------|------------|
| コンサルティング    | 810         | 14         |
| 金融ITソリューション | 2,340       | 110        |
| 産業ITソリューション | 1,457       | 47         |
| IT基盤サービス    | 959         | 66         |
| その他         | 411         | 35         |
| 全社(共通)      | 617         | 59         |
| 合計          | 6,594       | 331        |

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者111名は含まれておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものがあります。
3. 前年度末比増減については、前年度の数値を変更後の事業区分に組み替えたものを用いております。

#### (2) 当社の状況

| 従 業 員 数(名) | 前年度末比増減(名) | 平 均 年 齢(歳) | 平 均 勤 続 年 数(年) |
|------------|------------|------------|----------------|
| 5,560      | 246        | 37.5       | 11.7           |

- (注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者498名は含まれておりません。

#### 4. 主要な事業所

| 名 称           | 所 在 地    |
|---------------|----------|
| 丸の内総合センター（本店） | 東京都千代田区  |
| 木場総合センター（支店）  | 東京都江東区   |
| 横浜総合センター      | 横浜市保土ケ谷区 |
| 横浜みなと総合センター   | 横浜市神奈川区  |
| 大阪総合センター（支店）  | 大阪市北区    |
| 日吉データセンター     | 横浜市港北区   |
| 横浜第一データセンター   | 横浜市保土ケ谷区 |
| 横浜第二データセンター   | 横浜市都筑区   |
| 大阪データセンター     | 大阪市住之江区  |

#### 5. 主要な借入先

信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定されたNR Iグループ社員持株会専用信託が、当社株式を取得するための原資として借入れを行っております。NR Iグループ社員持株会専用信託は会計処理上当社と一体であるとの処理をしているため、ここに記載しております。当プランについては、「6. その他当社グループの概況に関する重要な事項」をご参照ください。

| 借 入 先      | 借 入 額    |
|------------|----------|
| 野村信託銀行株式会社 | 9,283百万円 |
| 株式会社りそな銀行  | 2,500百万円 |

## 6. その他当社グループの概況に関する重要な事項

### 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入いたしました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に収益がある場合には、受益者の拋出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、持株会信託が保有する当社株式を含む持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結計算書類等を含めて計上しております。

### Ⅲ. 当社の状況

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する事項

##### (1) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確な意思決定と、全てのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。当社は監査役会設置会社であります。監査役・監査役会の機能を有効に活用しつつ、さらにコーポレート・ガバナンスを充実させるための体制を以下のように構築しており、監査役会設置会社の枠組みの下、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると考えております。

株主総会の活性化と議決権行使の円滑化に向けた施策として、より多くの株主に出席いただけるような株主総会開催日の設定、招集通知の早期発送、電子投票制度の実施や機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加を行っております。また、株主総会後に経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の状況や今後の取組み等を伝える場を設ける等、株主とのコミュニケーションを向上させるための活動に取り組んでおります。

当社の取締役は社外取締役2名を含む11名であります。任期は1年であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を明確にしております。社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指しており、その人選については、当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。

取締役会は、月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。当社は、業務執行の権限及び責任を大幅に執行役員に委譲しており、取締役会は専ら全社レベルの業務執行の基本となる意思決定と業務執行の監督を担当しております。また、取締役会の諮問機関として、社外の有識者で構成される報酬諮問委員会を設置しております。

取締役会の決議により選任された執行役員は、取締役会で決定した方針に基づき業務を執行しております。事業活動の総合調整と業務執行の意思統一のため、代表取締役2名を中心に執行役員等が参加する経営会議を週1回開催し、経営全般の重要事項の審議を行っております。

監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、必要に応じて役職員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。社外監査役については、監査体制の中立性・独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しております。監査役会は、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定及び監査意見の形成・表明を行っております。監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、当社の内部監査部門である内部監査室から内部監査結果の報告を受ける等、会計監査人及び内部監査

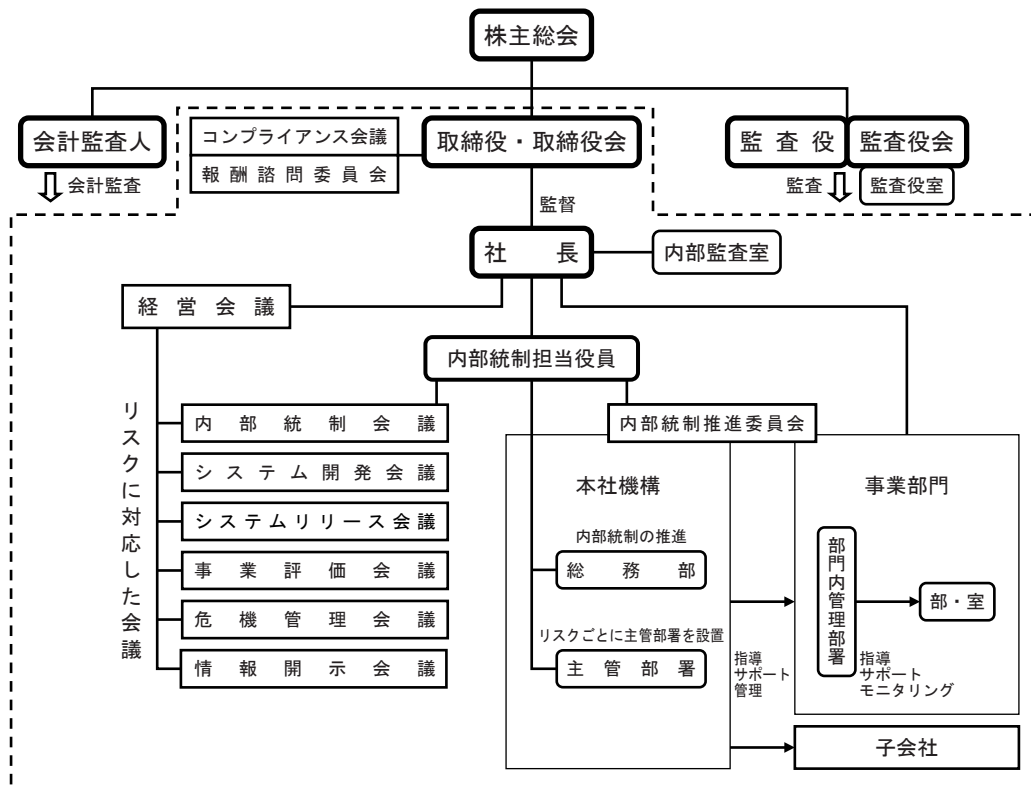
室と連携して監査を進めております。また、監査役は、内部統制推進部署から、各種規程の遵守状況のモニタリング結果等、内部統制の状況に関する報告を適宜受けております。監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、監査職務を支援する監査役室を設置しております。監査役室の人事については、代表取締役又は人事担当役員が監査役室の独立性に留意し監査役と協議し決定しております。

当社は、当社グループ全般にわたって内部統制システムを整備し、かつ継続的な改善を図るため、内部統制担当役員を任命するとともに、内部統制推進部署を設置しております。また、内部統制会議を開催して全社的な内部統制の状況を適宜点検するとともに、各事業部門が出席する内部統制推進委員会を通じて内部統制システムの定着を図っております。事業活動に伴う主要リスクに対しては、リスクごとに主管部署を定めており、必要に応じて専門性を持った会議で審議し、主管部署が事業部門と連携して適切な対応を講じております。

倫理・コンプライアンス体制については、その実効性を確保するため、最高倫理責任者及びコンプライアンス担当役員を任命するとともに、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置するほか、企業行動原則、ビジネス行動基準及びコンプライアンスに関する規程を定めております。リスク管理、コンプライアンス等に関する研修や啓発活動を継続的に実施することで、その定着と実効性の向上を図っております。また、反社会的勢力に対しては、取引を含め一切の関係を持たないことを基本方針として行動規範に定めており、主管部署が情報収集及び取引防止に関する管理・対応を行っております。

代表取締役社長直属の組織である内部監査室(社員20名)が、リスク管理体制やコンプライアンス体制等の有効性、取締役の職務執行の効率性を確保するための体制等について、当社グループの監査を行っております。監査結果は代表取締役社長等に報告され、是正・改善の必要がある場合には、内部統制推進部署、主管部署及び事業部門が適宜連携し、改善に努めております。また、内部監査室は、会計監査人との間で内部監査の実実施計画や結果に関して定期的に意見交換を行い、連携を図っております。

情報開示については、経営の透明性向上、株主・投資家を始めとしたステークホルダーに対する説明責任を果たすため、適時開示の遂行と情報開示及びIR機能の一層の充実に努めております。開示書類の一層の信頼性向上のため、情報開示会議において、計算書類や有価証券報告書等の作成プロセスやその適正性の確認を行っております。また、個人投資家を対象とした会社説明会の開催や個人投資家向けのホームページの充実に努めております。



(注) 「コーポレート・ガバナンス体制の概要」については、平成23年4月1日現在の状況を記載しております。

## (2) 取締役及び監査役の状況

(平成23年3月31日現在)

| 地 位              | 氏 名     | 担 当 等                                        | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                             |
|------------------|---------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長            | 藤 沼 彰 久 |                                              |                                                                                                             |
| 取締役副会長           | 鳴 沢 隆   |                                              |                                                                                                             |
| 取締役副会長           | 今 井 久   |                                              |                                                                                                             |
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 嶋 本 正   | 社長<br>事業部門統括                                 |                                                                                                             |
| 取 締 役<br>(代表取締役) | 室 井 雅 博 | 専務執行役員<br>本社機構統括、内部統制担当                      |                                                                                                             |
| 取 締 役            | 石 橋 慶 一 | 専務執行役員<br>金融関連システム事業担当、証券<br>ITサービス事業本部長     |                                                                                                             |
| 取 締 役            | 沢 田 ミツル | 専務執行役員<br>産業関連システム事業、中国・ア<br>ジアシステム事業担当      |                                                                                                             |
| 取 締 役            | 廣 田 滋   | 専務執行役員<br>コンプライアンス、経理、財務、<br>内部統制推進担当        |                                                                                                             |
| 取 締 役            | 谷 川 史 郎 | 常務執行役員<br>コンサルティング事業担当、シス<br>テムコンサルティング事業本部長 |                                                                                                             |
| 取 締 役<br>(社外取締役) | 南 直 哉   |                                              | 東京電力株式会社 顧問<br>第一生命保険株式会社 社外取締役<br>芙蓉総合リース株式会社 社外取締役<br>株式会社フジ・メディア・ホールディングス<br>社外監査役<br>株式会社フジテレビジョン 社外監査役 |
| 取 締 役<br>(社外取締役) | 澤 田 貴 司 |                                              | 株式会社リヴァンプ 代表取締役社長                                                                                           |
| 監 査 役            | 栗之丸 孝 義 | 常勤                                           |                                                                                                             |
| 監 査 役            | 山 形 高 治 | 常勤                                           |                                                                                                             |
| 監 査 役<br>(社外監査役) | 田 中 正 人 | 常勤                                           |                                                                                                             |
| 監 査 役<br>(社外監査役) | 泉 谷 裕   |                                              | 住友ゴム工業株式会社 社外監査役                                                                                            |
| 監 査 役<br>(社外監査役) | 安 田 莊 助 |                                              | 仰星監査法人 特別顧問<br>仰星税理士法人 代表社員<br>MS & ADインシュアランスグループホール<br>ディングス株式会社 社外監査役                                    |

- (注)1. 取締役谷川史郎は、平成22年6月22日開催の第45回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
2. 川野忠明は、平成22年6月22日開催の第45回定時株主総会の終結の時をもって、取締役を任期満了により退任いたしました。
3. 取締役沢田ミツルの担当は、平成22年10月1日付組織改正等により変更になりました。  
(変更前の担当)  
産業関連システム事業、アジアシステム事業担当
4. 監査役安田荘助は、三井住友海上火災保険株式会社の社外監査役を兼職していましたが、平成22年6月29日付で退任いたしました。
5. 監査役泉谷裕は、株式会社村田製作所の経理部門における業務経験及び経理担当役員の経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役安田荘助は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 取締役南直哉、澤田貴司、監査役泉谷裕、安田荘助の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当社とMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の子会社との間に開発・製品販売及び運用サービス等に関する取引関係があります。また、当社と各社外取締役及び各社外監査役のその他の兼職先との間に特別な関係はありません。
9. 平成23年4月1日付組織改正等により、次のとおり担当等の異動がありました。

| 地 位                        | 氏 名       | 担 当 等                                            |
|----------------------------|-----------|--------------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長<br>( 代 表 取 締 役 ) | 嶋 本 正     | 社長                                               |
| 取 締 役<br>( 代 表 取 締 役 )     | 室 井 雅 博   | 専務執行役員<br>本社機構、総合企画センター、品質監理担当                   |
| 取 締 役                      | 石 橋 慶 一   | 専務執行役員<br>金融関連ソリューション事業担当、証券 I Tソリューション事業<br>本部長 |
| 取 締 役                      | 沢 田 ミ ツ ル | 専務執行役員<br>産業関連ソリューション事業、中国・アジアシステム事業担当           |
| 取 締 役                      | 廣 田 滋     | 専務執行役員<br>経理財務担当                                 |
| 取 締 役                      | 谷 川 史 郎   | 常務執行役員<br>コンサルティング事業担当、未来創発センター長                 |

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 取 締 役 会 等 へ の 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                              |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 南 直 哉   | 当年度開催の取締役会15回のうち13回に出席し、必要に応じ、経営者としての豊富な経験等を踏まえ、幅広い見地から発言を行っております。                             |
|       | 澤 田 貴 司 | 当年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、必要に応じ、経営者としての豊富な経験等を踏まえ、幅広い見地から発言を行っております。                             |
| 監 査 役 | 田 中 正 人 | 当年度開催の取締役会15回の全て、また監査役会18回の全てに出席し、必要に応じ、金融業界における豊富な経験等を踏まえ、幅広い見地から発言を行っております。                  |
|       | 泉 谷 裕   | 当年度開催の取締役会15回の全て、また監査役会18回のうち17回に出席し、必要に応じ、経営者としての豊富な経験、財務及び会計面での豊富な経験等を踏まえ、幅広い見地から発言を行っております。 |
|       | 安 田 莊 助 | 当年度開催の取締役会15回の全て、また監査役会18回の全てに出席し、必要に応じ、公認会計士及び税理士としての専門的知識及び豊富な経験等を踏まえ、幅広い見地から発言を行っております。     |

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### ③ その他当社と社外役員の関係等

監査役田中正人は、当社のその他の関係会社である野村ホールディングス株式会社の完全子会社である野村アセットマネジメント株式会社の元取締役であります。

平成23年3月31日現在、野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権の37.3%を保有（間接保有30.9%を含み、うち21.6%は野村アセットマネジメント株式会社を通じて保有）しております。また、野村ホールディングス株式会社及びその子会社は当社の重要顧客の一つであり、当社は開発・製品販売及び運用サービスの提供等の取引があります。

#### (4) 取締役及び監査役の報酬等

(取締役及び監査役の報酬等の額)

当年度における取締役及び監査役の報酬等の額は次のとおりであります。

| 区 分   | 支給人数 (名) | 報酬等の額 (百万円) |
|-------|----------|-------------|
| 取 締 役 | 14       | 639         |
| 監 査 役 | 5        | 140         |
| 計     | 19       | 780         |

(注)1. 支給人数には、在任者数ではなく、当年度にかかる報酬等の支給対象者数を記載しております。

2. 報酬等の額の合計額のうち、社外役員5名の報酬等の総額は82百万円であります。

(取締役の報酬等の決定に関する方針)

取締役の報酬等の総額の上限は年10億円(ストックオプションを含む。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)であります。当社は、取締役の報酬等について透明性の向上を図ることを目的として社外の有識者3名で構成される報酬諮問委員会を設置し、報酬等の体系及び水準について客観的かつ公正な観点から審議しております。その諮問結果を踏まえ、取締役会において、取締役の報酬等の決定に関する方針を決定しております。

取締役の報酬制度は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。その水準は、情報サービス産業におけるリーディングカンパニーたるべき水準を、市場水準及び動向等を参考に決定しております。

取締役の報酬等は次の3つから構成されております。

##### ① 基本報酬

役職位に応じた固定給(本人給と役割給)と、前年度の業績達成度に応じた変動給からなります。

##### ② 賞与

当年度の業績を反映し、個人別評価を加味して決定します。

##### ③ 株式関連報酬(ストックオプション)

中長期的な業績向上への意欲と士気を高め、株主との利害の一致という観点から、株式関連報酬としてストックオプションを付与します。行使価額が時価を基準に決定されるものと、行使価額を1円とするものの2種類を発行し、その付与数は役職位に応じて決定します。なお、在任中の株式保有を基本方針としており、取締役は「役員自社株保有ガイドライン」に基づき役職位に応じた一定数以上の当社株式を保有することになっています。

上記のうち、基本報酬の変動給部分、賞与及び株式関連報酬については、社外取締役には支給しません。

#### (監査役の報酬等の決定に関する方針)

監査役の報酬等の総額の上限は年2億5千万円であります。監査役の報酬等の決定に関する方針は、監査役の協議により決定しております。監査役は独立した立場から取締役の職務執行を監査する役割であります。当社グループの健全で持続的な成長の実現という点では取締役と共通の目的を持っていることから、固定給に加え、常勤の監査役に対しては業績に応じた変動給を一部取り入れております。

報酬等の水準は、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用に重要な役割を果たすにふさわしい人材を確保するために必要な水準としております。

監査役の報酬等は次の2つから構成されております。

##### ① 基本報酬

本人の経験・見識や役割等に応じた固定給（本人給と役職給）に加え、常勤の監査役に対しては、前年度の業績達成度に応じた変動給を支給します。

##### ② 賞与

常勤の監査役を対象とし、当年度の業績を反映して決定します。

#### (5) 会計監査人に関する事項

##### ① 会計監査人の名称

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。同法人は、下記の公認会計士及び補助者18名(公認会計士5名、その他13名)で当社の監査業務を実施しております。同法人に対しては金融商品取引法に基づく監査も依頼しております。

| 所属監査法人      | 氏名                                  | 継続監査年数 |
|-------------|-------------------------------------|--------|
| 新日本有限責任監査法人 | 指定有限責任社員 業務執行社員 英 公一<br>(筆頭業務執行社員等) | 5年     |
| 新日本有限責任監査法人 | 指定有限責任社員 業務執行社員 森重 俊寛               | 6年     |
| 新日本有限責任監査法人 | 指定有限責任社員 業務執行社員 宮田 八郎               | 1年     |

##### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社の会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

③ 当年度に係る会計監査人の報酬等の額

イ. 当社グループが当社の会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

|     |           |
|-----|-----------|
| 当社  | 349百万円    |
| 子会社 | —百万円      |
|     | <hr/>     |
|     | 合計 349百万円 |

上記のほか、当社の会計監査人の提携監査法人に支払うべきものが35百万円あります。

ロ. 上記イ.のうち、当社グループが当社の会計監査人に支払うべき報酬等(監査報酬)の額

|     |          |
|-----|----------|
| 当社  | 87百万円    |
| 子会社 | —百万円     |
|     | <hr/>    |
|     | 合計 87百万円 |

なお、当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査報酬等と金融商品取引法に基づく監査報酬等を区分しておりませんので、上記金額は双方が合算された金額であります。

④ 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、米国監査基準書第70号(サービス機関により行われている取引の処理に関する報告書)及び監査基準委員会報告書第18号(委託業務に係る統制リスクの評価)に基づく内部統制の整備状況の検証業務、英文財務諸表作成に係る助言及び指導等について依頼を行っております。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が職務上の義務に違反したとき、職務を怠ったとき、又は会計監査人としてふさわしくない非行があったとき等には、会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人の独立性、法令等の遵守状況及び監査体制等に問題がある場合は、会計監査人の不再任を検討いたします。会計監査人の解任又は不再任に当たっては、問題点の改善見込み等を総合的に勘案し、取締役会が監査役会の同意を得た上で、これを株主総会の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項の解任事由に該当する状況にあると判断した場合、監査役の全員の同意により監査役会が会計監査人を解任いたします。また、それに準じた状況にある等、当社の監査業務に重大な支障を来す状況にあると判断した場合、監査役会は会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを取締役に請求いたします。

## 2. 株式に関する事項(平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 750,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 225,000,000株  
 (3) 株主数 17,083名  
 (4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                             | 持 株 数(千株) | 持 株 比 率(%) |
|---------------------------------------------------|-----------|------------|
| 野村アセットマネジメント株式会社                                  | 43,387    | 21.59      |
| 野村ファシリティーズ株式会社                                    | 18,600    | 9.26       |
| 株 式 会 社 ジ ャ フ コ                                   | 15,005    | 7.47       |
| 野村ホールディングス株式会社                                    | 13,000    | 6.47       |
| シービーニューヨーク オービス ファンズ                              | 8,155     | 4.06       |
| N R I グ ル ー プ 社 員 持 株 会                           | 7,310     | 3.64       |
| シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー                       | 6,463     | 3.22       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                         | 6,401     | 3.19       |
| 野村信託銀行株式会社<br>(N R I グ ル ー プ 社 員 持 株 会 専 用 信 託 口) | 6,201     | 3.09       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                           | 5,122     | 2.55       |

- (注)1. 当社は、自己株式24,075千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴い、平成23年3月29日付で自己株式を次のとおり処分いたしました。

- ① 処 分 株 式 数 : 6,201,500株  
 ② 処 分 価 額 : 1株につき1,900円(平成23年3月10日の東京証券取引所における当社株式の終値)  
 ③ 処 分 価 額 の 総 額 : 11,782,850,000円  
 ④ 処 分 方 法 : 第三者割当による処分  
 ⑤ 処 分 先 : 野村信託銀行株式会社(N R I グ ル ー プ 社 員 持 株 会 専 用 信 託 口)

### 3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当年度末日に在任する当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

#### ① 新株予約権等の内容の概要

| 名称        | 割当日         | 新株予約権の目的となる株式の数         | 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の行使期間                     |
|-----------|-------------|-------------------------|----------------|--------------------------------|
| 第6回新株予約権  | 平成18年 9月11日 | 400,000株<br>(1個当たり500株) | 1株当たり 3,282円   | 平成21年 7月 1日から<br>平成25年 6月30日まで |
| 第8回新株予約権  | 平成19年 7月10日 | 422,500株<br>(1個当たり100株) | 1株当たり 3,680円   | 平成22年 7月 1日から<br>平成26年 6月30日まで |
| 第10回新株予約権 | 平成20年 7月 8日 | 417,500株<br>(1個当たり100株) | 1株当たり 2,650円   | 平成23年 7月 1日から<br>平成27年 6月30日まで |
| 第12回新株予約権 | 平成21年 7月15日 | 440,000株<br>(1個当たり100株) | 1株当たり 2,090円   | 平成24年 7月 1日から<br>平成28年 6月30日まで |
| 第13回新株予約権 | 平成21年 7月15日 | 102,000株<br>(1個当たり100株) | 1株当たり 1円       | 平成22年 7月 1日から<br>平成23年 6月30日まで |
| 第14回新株予約権 | 平成22年 8月18日 | 445,000株<br>(1個当たり100株) | 1株当たり 2,010円   | 平成25年 7月 1日から<br>平成29年 6月30日まで |
| 第15回新株予約権 | 平成22年 8月18日 | 103,000株<br>(1個当たり100株) | 1株当たり 1円       | 平成23年 7月 1日から<br>平成24年 6月30日まで |

(注)1. 平成19年4月1日付の株式の分割に伴い、第6回新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数及び行使時の払込金額を調整しております。

2. 各新株予約権の主な行使条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時において、当社若しくは当社子会社の取締役、執行役員又はこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失後も一定期間に限り、権利を行使することができる。

② 新株予約権等の保有状況

(平成23年3月31日現在)

| 区 分       | 当社取締役<br>(社外役員を除く) |            | 当社社外取締役<br>(社外役員に限る) |            | 当社監査役       |            |
|-----------|--------------------|------------|----------------------|------------|-------------|------------|
|           | 保有者数<br>(名)        | 保有数<br>(個) | 保有者数<br>(名)          | 保有数<br>(個) | 保有者数<br>(名) | 保有数<br>(個) |
| 第6回新株予約権  | 9                  | 220        | —                    | —          | 2           | 45         |
| 第8回新株予約権  | 9                  | 1,175      | —                    | —          | 1           | 150        |
| 第10回新株予約権 | 9                  | 1,250      | —                    | —          | —           | —          |
| 第12回新株予約権 | 9                  | 1,150      | —                    | —          | —           | —          |
| 第13回新株予約権 | 3                  | 95         | —                    | —          | —           | —          |
| 第14回新株予約権 | 9                  | 1,225      | —                    | —          | —           | —          |
| 第15回新株予約権 | 9                  | 260        | —                    | —          | —           | —          |

(注) 監査役が保有している新株予約権は、いずれも監査役就任前に交付されたものであります。

(2) 当年度中に当社従業員、子会社役員及び従業員に対して職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

① 新株予約権等の内容の概要

前記(1) ①の第14回新株予約権及び第15回新株予約権に記載のとおりであります。

② 新株予約権等の交付状況

| 区 分       | 当社執行役員等     |            | 当社子会社役員     |            |
|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
|           | 交付者数<br>(名) | 交付数<br>(個) | 交付者数<br>(名) | 交付数<br>(個) |
| 第14回新株予約権 | 30          | 2,575      | 8           | 650        |
| 第15回新株予約権 | 32          | 610        | 8           | 160        |

(注)1. 当社執行役員等は、役員待遇の従業員を含んでおります。また、当社役員を兼務している者を除いております。

2. 当社子会社役員は、当社役員又は当社執行役員等を兼務している者を除いております。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しており、その概要は次のとおりであります。  
(平成23年3月31日現在)

| 名 称                   | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債            |
|-----------------------|--------------------------------|
| 発 行 日                 | 平成18年12月 1日                    |
| 新 株 予 約 権 付 社 債 の 残 高 | 49,997百万円                      |
| 新 株 予 約 権 の 数         | 49,997個                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数       | 11,839,494株                    |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 期 間   | 平成19年 1月 4日から<br>平成26年 3月28日まで |

- (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、残高を転換価額(4,222円90銭)で除して得た最大整数で表示しております。
2. 平成23年3月29日付の第三者割当による自己株式の処分が転換価額の調整事由に該当したことから、平成23年3月30日付で転換価額を4,224円から4,222円90銭に変更いたしました。

#### 4. 剰余金の配当等に関する事項

##### (1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えております。剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。具体的には、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しております。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、運用サービス事業の拡大、新規事業開発、システム開發生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### (2) 剰余金の配当の状況

当社は、当年度末(平成23年3月31日)を基準日とする配当金を1株当たり26円とさせていただきました。なお、平成22年11月に実施済みの配当金(基準日は平成22年9月30日)と合わせ、年間の配当金は1株当たり52円となり、連結配当性向は43.7%となっております。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

| 取締役会決議日     | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        |
|-------------|----------|----------|------------|
| 平成22年10月29日 | 5,061百万円 | 26円      | 平成22年9月30日 |
| 平成23年 5月18日 | 5,062百万円 | 26円      | 平成23年3月31日 |

(注) 平成23年3月31日を基準日とする配当金の総額には、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金161百万円を含んでおりません。

## 5. 内部統制システムの構築に関する基本方針

### (1) 基本方針策定に当たっての考え方

当社は、「顧客の信頼を得て、顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という2つの企業使命を掲げ、その実践を通して広く経済社会の発展に貢献することを基本理念としている。また、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現を、コーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えている。

当社は、この基本理念の下、コーポレート・ガバナンスの充実・強化のため、次のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針を定める。

### (2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人が、公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するため、以下の事項を定める。

- ① 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンスに関する規程及び当社グループ全体に適用する企業行動原則、ビジネス行動基準を定める。
- ② 法令及び定款の遵守体制の実効性を確保するため、取締役会の決議により、最高倫理責任者、取締役会に直属のコンプライアンスに関する会議体及び担当役員を置く。担当役員は、取締役及び使用人の法令遵守意識の定着と運用の徹底を図るため、研修等必要な諸活動を推進し、管理する。
- ③ 部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス・リスクを認識し、主管部署とともに法令遵守体制の整備及び推進に努める。
- ④ 反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係を持たない。反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- ⑤ 当社及びグループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報の運用に関する規程を定めるとともに、通報先を社内及び社外とするコンプライアンス・ホットラインを設置する。是正、改善の必要があるときには、速やかに適切な措置をとる。
- ⑥ 内部監査部署は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずる。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（電磁的記録を含む）の上、経営判断等に用いた関連資料とともに保存する。文書管理に関する主管部署を置き、管理対象文書とその保管部署、保存期間及び管理方法を規程に定める。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報は、取締役又は監査役等から要請があった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持する。
- ③ 主管部署及び文書保管部署は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、継続的な改善活動を行う。
- ④ 内部監査部署は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理、事業活動に伴うリスク管理及び危機管理対策からなるリスク管理体制を適切に構築し、適宜その体制を点検することによって有効性を向上させるため、以下の事項を定める。

- ① リスク管理の全体最適を図るため、取締役会の決議により内部統制の担当役員及び内部統制推進部署を置く。内部統制推進部署は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- ② 事業活動に伴う各種のリスクについては、それぞれの主管部署及びリスク管理に関する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議する。主管部署は、事業部門等を交えて適切な対策を講じ、リスク管理の有効性向上を図る。
- ③ 事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。また、緊急時の対策等を基本的指針に定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- ④ 本項の②、③のリスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
- ⑤ 内部監査部署は、リスク管理体制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずる。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行い、その実効性を向上させるため、以下の事項を定める。

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委任する。執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び取締役社長の指示の下に業務を執行する。
- ③ 事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、当社グループの全般的な重要事項について審議する。経営会議は、原則として毎週開催する。
- ④ 事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、事業部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。
- ⑤ 経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図る。
- ⑥ 内部監査部署は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行う。内部統制推進部署、主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- ② 内部監査部署は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(7) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体を対象にした法令遵守体制の構築及びグループ会社への適切な経営管理のため、以下の事項を定める。

- ① 企業集団における業務の適正を確保するため、当社グループ全体に適用する企業行動原則及びビジネス行動基準を定める。
- ② 法令遵守体制の実効性を確保するため、主管部署を定める。主管部署は、グループ会社に対してコンプライアンスに関する規程の制定支援、研修及びコンプライアンス・ホットラインの周知等、必要な諸活動を推進し、管理する。
- ③ 内部監査部署は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行う。主管部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行う。

④ グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する規程を定める。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行う。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、監査職務を支援する組織として専任部署を置く。

(9) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとする。

(10) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 監査役の要請に応じて、取締役及び使用人は、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。

② 取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できる。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

| 区 分             | 前年度<br>(平成22年3月31日) | 当年度<br>(平成23年3月31日) | 区 分                | 前年度<br>(平成22年3月31日) | 当年度<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
|                 | 金額<br>(百万円)         | 金額<br>(百万円)         |                    | 金額<br>(百万円)         | 金額<br>(百万円)         |
| <b>(資産の部)</b>   |                     |                     | <b>(負債の部)</b>      |                     |                     |
| <b>流動資産</b>     | <b>137,744</b>      | <b>177,593</b>      | <b>流動負債</b>        | <b>67,195</b>       | <b>68,160</b>       |
| 現金及び預金          | 15,055              | 16,757              | 買掛金                | 24,155              | 22,481              |
| 売掛金             | 52,874              | 54,691              | 1年内返済予定の長期借入金      | -                   | 2,607               |
| 開発等未収収益         | 15,158              | 16,597              | リース債務              | 293                 | 223                 |
| 有価証券            | 44,719              | 79,661              | 未払金                | 7,599               | 7,970               |
| 商品              | 430                 | 243                 | 未払費用               | 5,743               | 4,498               |
| 仕掛品             | 0                   | 11                  | 未払法人税等             | 9,879               | 9,425               |
| 前払費用            | 1,821               | 2,332               | 未払消費税等             | 2,943               | 1,368               |
| 繰延税金資産          | 7,267               | 6,825               | 前受金                | 4,058               | 5,652               |
| その他             | 484                 | 542                 | 賞与引当金              | 10,885              | 12,274              |
| 貸倒引当金           | △69                 | △70                 | その他                | 1,637               | 1,658               |
| <b>固定資産</b>     | <b>225,623</b>      | <b>202,439</b>      | <b>固定負債</b>        | <b>75,936</b>       | <b>80,797</b>       |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>58,965</b>       | <b>58,451</b>       | 新株予約権付社債           | 49,997              | 49,997              |
| 建物及び構築物         | 32,376              | 34,398              | 長期借入金              | -                   | 9,176               |
| 機械及び装置          | 6,220               | 4,648               | リース債務              | 328                 | 338                 |
| 工具、器具及び備品       | 8,010               | 6,883               | 長期未払金              | 1,457               | -                   |
| 土地              | 12,323              | 12,323              | 繰延税金負債             | 0                   | 0                   |
| リース資産           | 34                  | 196                 | 退職給付引当金            | 24,152              | 20,689              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>68,319</b>       | <b>57,641</b>       | 資産除去債務             | -                   | 595                 |
| ソフトウェア          | 64,085              | 53,186              | <b>負債合計</b>        | <b>143,131</b>      | <b>148,957</b>      |
| ソフトウェア仮勘定       | 3,701               | 3,946               | <b>(純資産の部)</b>     |                     |                     |
| その他             | 532                 | 508                 | <b>株主資本</b>        | <b>212,891</b>      | <b>226,174</b>      |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>98,339</b>       | <b>86,346</b>       | 資本金                | 18,600              | 18,600              |
| 投資有価証券          | 53,699              | 43,964              | 資本剰余金              | 15,017              | 14,993              |
| 関係会社株式          | 1,604               | 1,265               | 利益剰余金              | 251,800             | 264,866             |
| 長期貸付金           | 7,593               | 7,706               | 自己株式               | △72,526             | △72,285             |
| 従業員に対する長期貸付金    | 144                 | 114                 | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>6,179</b>        | <b>3,582</b>        |
| リース投資資産         | 534                 | 342                 | その他有価証券評価差額金       | 8,436               | 6,257               |
| 差入保証金           | 12,435              | 10,687              | 為替換算調整勘定           | △2,256              | △2,674              |
| 繰延税金資産          | 19,236              | 19,389              | <b>新株予約権</b>       | <b>1,154</b>        | <b>1,317</b>        |
| その他             | 3,211               | 2,971               | <b>少数株主持分</b>      | <b>10</b>           | <b>-</b>            |
| 貸倒引当金           | △119                | △95                 | <b>純資産合計</b>       | <b>220,237</b>      | <b>231,074</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>363,368</b>      | <b>380,032</b>      | <b>負債純資産合計</b>     | <b>363,368</b>      | <b>380,032</b>      |

(注) 前年度の連結貸借対照表については、平成22年6月22日開催の第45回定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものを、一部表示を変更して記載しております。

## 連結損益計算書

| 区 分                 | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                     | 金額<br>(百万円)                          | 金額<br>(百万円)                          |
| 売上高                 | 338,629                              | 326,328                              |
| 売上原価                | 245,641                              | 233,119                              |
| 売上総利益               | 92,988                               | 93,209                               |
| 販売費及び一般管理費          | 52,911                               | 54,782                               |
| 営業利益                | 40,077                               | 38,426                               |
| 営業外収益               | 1,569                                | 1,805                                |
| 受取利息                | 365                                  | 337                                  |
| 受取配当金               | 1,036                                | 1,139                                |
| 投資事業組合運用益           | 1                                    | 152                                  |
| その他                 | 166                                  | 175                                  |
| 営業外費用               | 699                                  | 158                                  |
| 支払利息                | 13                                   | 8                                    |
| 投資事業組合運用損           | 36                                   | 44                                   |
| 持分法による投資損失          | 564                                  | 11                                   |
| その他                 | 85                                   | 93                                   |
| 経常利益                | 40,947                               | 40,073                               |
| 特別利益                | 195                                  | 182                                  |
| 投資有価証券売却益           | 195                                  | 168                                  |
| 貸倒引当金戻入額            | -                                    | 14                                   |
| 特別損失                | 3,814                                | 402                                  |
| 投資有価証券評価損           | 1,036                                | 38                                   |
| 事務所移転費用             | 2,777                                | -                                    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -                                    | 364                                  |
| 税金等調整前当期純利益         | 37,328                               | 39,853                               |
| 法人税、住民税及び事業税        | 17,402                               | 14,864                               |
| 法人税等調整額             | △1,926                               | 1,798                                |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | -                                    | 23,190                               |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△)   | △4                                   | 1                                    |
| 当期純利益               | 21,856                               | 23,188                               |

(注) 前年度の連結損益計算書は、平成22年6月22日開催の第45回定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

前年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日残高<br>(百万円)      | 18,600  | 14,974    | 240,061   | △72,753 | 200,882     |
| 当年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                     |         |           | △10,117   |         | △10,117     |
| 当期純利益                      |         |           | 21,856    |         | 21,856      |
| 自己株式の取得                    |         |           |           | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                    |         | 42        |           | 227     | 270         |
| 株主資本以外の項目の<br>当年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当年度中の変動額合計<br>(百万円)        | —       | 42        | 11,739    | 227     | 12,009      |
| 平成22年3月31日残高<br>(百万円)      | 18,600  | 15,017    | 251,800   | △72,526 | 212,891     |

|                            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                  |                       | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |                            |
|----------------------------|----------------------------|------------------|-----------------------|-------|--------|-------|----------------------------|
|                            | そ<br>有<br>評<br>価<br>差<br>額 | の<br>他<br>証<br>金 | 為<br>替<br>換<br>算<br>定 |       |        |       | 評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>計 |
| 平成21年3月31日残高<br>(百万円)      | 5,850                      |                  | △2,158                | 3,692 | 892    | —     | 205,466                    |
| 当年度中の変動額                   |                            |                  |                       |       |        |       |                            |
| 剰余金の配当                     |                            |                  |                       |       |        |       | △10,117                    |
| 当期純利益                      |                            |                  |                       |       |        |       | 21,856                     |
| 自己株式の取得                    |                            |                  |                       |       |        |       | △0                         |
| 自己株式の処分                    |                            |                  |                       |       |        |       | 270                        |
| 株主資本以外の項目の<br>当年度中の変動額(純額) | 2,585                      |                  | △97                   | 2,487 | 262    | 10    | 2,760                      |
| 当年度中の変動額合計<br>(百万円)        | 2,585                      |                  | △97                   | 2,487 | 262    | 10    | 14,770                     |
| 平成22年3月31日残高<br>(百万円)      | 8,436                      |                  | △2,256                | 6,179 | 1,154  | 10    | 220,237                    |

(注)平成22年6月22日開催の第45回定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものです。

当年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日残高<br>(百万円)      | 18,600  | 15,017    | 251,800   | △72,526 | 212,891     |
| 当年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                     |         |           | △10,122   |         | △10,122     |
| 当期純利益                      |         |           | 23,188    |         | 23,188      |
| 自己株式の取得                    |         |           |           | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                    |         | △24       |           | 241     | 216         |
| 株主資本以外の項目の<br>当年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当年度中の変動額合計<br>(百万円)        | —       | △24       | 13,066    | 241     | 13,282      |
| 平成23年3月31日残高<br>(百万円)      | 18,600  | 14,993    | 264,866   | △72,285 | 226,174     |

|                            | その他の包括利益累計額         |                                  |                                 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|----------------------------|---------------------|----------------------------------|---------------------------------|-------|--------|---------|
|                            | その<br>他有<br>価差<br>額 | 他<br>証券<br>金<br>為<br>替<br>調<br>整 | 其<br>他<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額 |       |        |         |
| 平成22年3月31日残高<br>(百万円)      | 8,436               | △2,256                           | 6,179                           | 1,154 | 10     | 220,237 |
| 当年度中の変動額                   |                     |                                  |                                 |       |        |         |
| 剰余金の配当                     |                     |                                  |                                 |       |        | △10,122 |
| 当期純利益                      |                     |                                  |                                 |       |        | 23,188  |
| 自己株式の取得                    |                     |                                  |                                 |       |        | △0      |
| 自己株式の処分                    |                     |                                  |                                 |       |        | 216     |
| 株主資本以外の項目の<br>当年度中の変動額(純額) | △2,178              | △418                             | △2,597                          | 162   | △10    | △2,445  |
| 当年度中の変動額合計<br>(百万円)        | △2,178              | △418                             | △2,597                          | 162   | △10    | 10,837  |
| 平成23年3月31日残高<br>(百万円)      | 6,257               | △2,674                           | 3,582                           | 1,317 | —      | 231,074 |

## 連結注記表 <当年度>

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社15社全てを連結しております。

主要な連結子会社名

野村総合研究所(北京)有限公司

当年度より、新たに設立した野村総合研究所(大連)有限公司を、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社2社全てに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ株式会社

日本クリアリングサービス株式会社

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司及び野村総合研究所(大連)有限公司の3社であり、決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 15～50年 |
| 機械及び装置    | 3～15年  |
| 工具、器具及び備品 | 3～6年   |

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る収益の認識基準

原則として工事進行基準を適用しております。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

なお、年度末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。
2. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用  
当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより、当年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円増加し、税金等調整前当期純利益は328百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は699百万円であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

当年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

1. 包括利益の表示について  
当年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について  
当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生を拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入いたしました。  
当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に収益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。  
会計処理については、経済的実態を重視し、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、持株会信託が保有する当社株式を含む持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結計算書類に含めて計上しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 76,135百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

|          |              |
|----------|--------------|
| 前年度末株式数  | 225,000,000株 |
| 当年度増加株式数 | －株           |
| 当年度減少株式数 | －株           |
| 当年度末株式数  | 225,000,000株 |

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

イ. 平成22年5月14日取締役会決議

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 5,060百万円   |
| 1株当たり配当額 | 26円        |
| 基準日      | 平成22年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成22年6月2日  |

ロ. 平成22年10月29日取締役会決議

|          |             |
|----------|-------------|
| 配当金の総額   | 5,061百万円    |
| 1株当たり配当額 | 26円         |
| 基準日      | 平成22年9月30日  |
| 効力発生日    | 平成22年11月30日 |

#### ② 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成23年5月18日取締役会決議

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 5,062百万円   |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 26円        |
| 基準日      | 平成23年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成23年6月3日  |

(注) 配当金の総額には、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金161百万円を含んでおりません。

(3) 新株予約権に関する事項

当年度末における新株予約権の目的となる株式の数

|           |          |
|-----------|----------|
| 第 6回新株予約権 | 400,000株 |
| 第 8回新株予約権 | 422,500株 |
| 第10回新株予約権 | 417,500株 |
| 第12回新株予約権 | 440,000株 |
| 第13回新株予約権 | 25,000株  |
| 第14回新株予約権 | 445,000株 |
| 第15回新株予約権 | 103,000株 |

(注) 第10回新株予約権、第12回新株予約権、第14回新株予約権及び第15回新株予約権は、権利行使期間の開始日が到来しておりません。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入、コマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により調達いたします。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少であります。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされております。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月であります。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期であります。新株予約権付社債は、設備投資等に係る資金調達のため当社が発行したものであり、償還日は平成26年3月であります。長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものであり、最終返済期日は平成28年4月であります。変動金利であり、金利の変動リスクにさらされております。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ(当社及び連結子会社)全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。  
(単位：百万円)

|                                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額    |
|----------------------------------|------------|---------|--------|
| ① 現金及び預金                         | 16,757     | 16,757  | —      |
| ② 売掛金                            | 54,691     | 54,691  | —      |
| ③ 開発等未収収益                        | 16,597     | 16,597  | —      |
| ④ 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式<br>その他有価証券 | 109,182    | 109,182 | —      |
| ⑤ 長期貸付金                          | 7,706      | 8,106   | 400    |
| 資産計                              | 204,935    | 205,336 | 400    |
| ① 買掛金                            | 22,481     | 22,481  | —      |
| ② 新株予約権付社債                       | 49,997     | 48,797  | △1,199 |
| ③ 長期借入金 ※                        | 11,783     | 11,783  | —      |
| 負債計                              | 84,261     | 83,061  | △1,199 |

※：連結貸借対照表上、1年内返済予定の長期借入金2,607百万円については、長期借入金に含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定してしております。

## 負債

### ① 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ② 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっております。

### ③ 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産 ④有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分             | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------|------------|
| 非上場株式等 ※1       | 15,328     |
| 投資事業組合等への出資金 ※2 | 379        |

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価しておりません。なお、非上場株式等には、関連会社株式830百万円が含まれております。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価しておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                   | 1 年 以 内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10 年 超 |
|-------------------|---------|---------|----------|--------|
| 現金及び預金            | 16,757  | —       | —        | —      |
| 売掛金               | 54,691  | —       | —        | —      |
| 投資有価証券            |         |         |          |        |
| その他有価証券のうち満期があるもの |         |         |          |        |
| 国債・地方債等           | —       | 0       | 1        | —      |
| 社債                | 18,010  | 3,000   | —        | —      |
| その他               | 500     | —       | —        | —      |
| 長期貸付金             | —       | —       | 8,400    | —      |
| 合 計               | 89,959  | 3,000   | 8,401    | —      |

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載しておりません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|          | 1年以内  | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|----------|-------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 新株予約権付社債 | —     | —       | 49,997  | —       | —       | —   |
| 長期借入金    | 2,607 | 2,556   | 2,505   | 2,452   | 1,663   | —   |
| 合計       | 2,607 | 2,556   | 52,502  | 2,452   | 1,663   | —   |

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,179円92銭  
 (2) 1株当たり当期純利益金額 119円11銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

- ① 当期純利益 23,188百万円  
 ② 普通株主に帰属しない金額 ー百万円  
 ③ 普通株式に係る当期純利益 23,188百万円  
 ④ 普通株式の期中平均株式数 194,676千株

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。

#### 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 賞与引当金繰入額否認   | 4,932百万円  |
| 未払事業所税否認     | 136百万円    |
| 未払事業税否認      | 767百万円    |
| 退職給付引当金超過額   | 11,209百万円 |
| 減価償却費等の償却超過額 | 11,485百万円 |
| 少額固定資産費否認    | 326百万円    |
| 進行基準調整額      | 183百万円    |
| その他          | 1,692百万円  |

繰延税金資産合計 30,734百万円

##### 繰延税金負債

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金      | △4,252百万円 |
| 固定資産圧縮積立金         | △244百万円   |
| 在外子会社の留保利益に対する税効果 | △22百万円    |
| その他               | △0百万円     |

繰延税金負債合計 △4,520百万円

繰延税金資産(△負債)の純額 26,214百万円

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 6,825百万円  |
| 固定資産－繰延税金資産 | 19,389百万円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △0百万円     |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 7. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

|                   |            |
|-------------------|------------|
| ① 退職給付債務          | △66,031百万円 |
| ② 年金資産            | 42,808百万円  |
| ③ 未積立退職給付債務 (①+②) | △23,223百万円 |
| ④ 未認識数理計算上の差異     | 4,870百万円   |
| ⑤ 未認識過去勤務債務       | △2,336百万円  |
| ⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤) | △20,689百万円 |

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している子会社があります。

2. 「② 年金資産」には退職給付信託6,408百万円が含まれております。

(3) 退職給付費用に関する事項

|                      |          |
|----------------------|----------|
| ① 勤務費用               | 3,927百万円 |
| ② 利息費用               | 1,244百万円 |
| ③ 期待運用収益             | △437百万円  |
| ④ 数理計算上の差異の処理額       | 102百万円   |
| ⑤ 過去勤務債務の費用処理額       | △194百万円  |
| ⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) | 4,642百万円 |
| ⑦ その他                | 1,616百万円 |
| 計                    | 6,259百万円 |

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

2. 「⑦ その他」は、確定拠出型年金などへの拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                  |                                                                       |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                                |
| ② 割引率            | 2.1%                                                                  |
| ③ 期待運用収益率        | 1.5%                                                                  |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数  | 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)                          |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 15年(各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 移行年度に全額を費用処理しております。                                                   |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

| 区 分             | 前年度<br>(平成22年3月31日) | 当年度<br>(平成23年3月31日) | 区 分            | 前年度<br>(平成22年3月31日) | 当年度<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------------|---------------------|---------------------|
|                 | 金額<br>(百万円)         | 金額<br>(百万円)         |                | 金額<br>(百万円)         | 金額<br>(百万円)         |
| (資産の部)          |                     |                     | (負債の部)         |                     |                     |
| <b>流動資産</b>     | <b>128,800</b>      | <b>167,970</b>      | <b>流動負債</b>    | <b>76,471</b>       | <b>79,436</b>       |
| 現金及び預金          | 9,122               | 10,900              | 買掛金            | 24,986              | 22,913              |
| 売掛金             | 51,133              | 52,842              | 1年内返済予定の長期借入金  | -                   | 2,607               |
| 開発等未収収益         | 14,800              | 15,662              | リース債務          | 190                 | 186                 |
| 有価証券            | 44,719              | 79,661              | 未払費用           | 7,639               | 8,162               |
| 商品              | 276                 | 146                 | 未払消費税等         | 5,032               | 3,912               |
| 仕掛品             | 0                   | 11                  | 未払法人税等         | 9,451               | 8,464               |
| 前払費用            | 1,647               | 1,916               | 未払消費税等         | 2,846               | 1,232               |
| 繰延税金資産          | 6,735               | 6,244               | 前受金            | 4,024               | 5,218               |
| その他             | 428                 | 652                 | 関係会社預り金        | 10,929              | 14,041              |
| 貸倒引当金           | △66                 | △68                 | 賞与引当金          | 9,800               | 11,100              |
| <b>固定資産</b>     | <b>228,173</b>      | <b>205,568</b>      | その他            | 1,570               | 1,597               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>54,967</b>       | <b>54,508</b>       | <b>固定負債</b>    | <b>76,265</b>       | <b>80,690</b>       |
| 建物              | 31,031              | 33,025              | 新株予約権付社債       | 49,997              | 49,997              |
| 構築物             | 364                 | 335                 | 借入金            | -                   | 9,176               |
| 機械及び装置          | 6,173               | 4,608               | リース債務          | 270                 | 322                 |
| 工具、器具及び備品       | 6,865               | 5,832               | 長期未払金          | 1,457               | -                   |
| 土地              | 10,517              | 10,517              | 退職給付引当金        | 23,676              | 20,147              |
| リース資産           | 14                  | 188                 | 資産除去債務         | -                   | 416                 |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>67,178</b>       | <b>56,225</b>       | 受入保証金          | 863                 | 630                 |
| ソフトウェア          | 63,087              | 51,798              | <b>負債合計</b>    | <b>152,736</b>      | <b>160,127</b>      |
| ソフトウェア仮勘定       | 3,590               | 3,950               | (純資産の部)        |                     |                     |
| その他             | 499                 | 476                 | <b>株主資本</b>    | <b>194,642</b>      | <b>205,837</b>      |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>106,027</b>      | <b>94,833</b>       | 資本金            | 18,600              | 18,600              |
| 投資有価証券          | 53,555              | 43,878              | 資本剰余金          | 15,017              | 14,993              |
| 関係会社株式          | 10,007              | 10,244              | 資本準備金          | 14,800              | 14,800              |
| 長期貸付金           | 7,593               | 7,706               | その他資本剰余金       | 217                 | 193                 |
| 従業員に対する長期貸付金    | 140                 | 112                 | 利益剰余金          | 233,550             | 244,528             |
| リース投資資産         | 416                 | 309                 | 利益準備金          | 570                 | 570                 |
| 差入保証金           | 12,518              | 10,767              | その他利益剰余金       | 232,979             | 243,957             |
| 繰延税金資産          | 18,725              | 18,932              | プログラム等準備金      | 400                 | -                   |
| その他             | 3,188               | 2,955               | 固定資産圧縮積立金      | 286                 | 358                 |
| 貸倒引当金           | △119                | △71                 | 別途積立金          | 199,070             | 217,070             |
| <b>資産合計</b>     | <b>356,973</b>      | <b>373,539</b>      | 繰越利益剰余金        | 33,221              | 26,529              |
|                 |                     |                     | <b>自己株式</b>    | <b>△72,526</b>      | <b>△72,285</b>      |
|                 |                     |                     | 評価・換算差額等       | 8,440               | 6,257               |
|                 |                     |                     | その他有価証券評価差額金   | 8,440               | 6,257               |
|                 |                     |                     | <b>新株予約権</b>   | <b>1,154</b>        | <b>1,317</b>        |
|                 |                     |                     | <b>純資産合計</b>   | <b>204,237</b>      | <b>213,412</b>      |
|                 |                     |                     | <b>負債純資産合計</b> | <b>356,973</b>      | <b>373,539</b>      |

(注) 前年度の貸借対照表は、平成22年6月22日開催の第45回定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものです。

## 損 益 計 算 書

| 区 分                                   | 前年度<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 当年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                                       | 金額<br>(百万円)                          | 金額<br>(百万円)                          |
| 売 上 高                                 | 325,646                              | 312,345                              |
| 売 上 原 価                               | 238,042                              | 225,058                              |
| 売 上 総 利 益                             | 87,604                               | 87,287                               |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   | 49,972                               | 51,811                               |
| 営 業 利 益                               | 37,631                               | 35,475                               |
| 営 業 外 収 益                             | 7,353                                | 1,838                                |
| 受 取 利 息                               | 120                                  | 120                                  |
| 有 価 証 券 利 息                           | 219                                  | 204                                  |
| 受 取 配 当 金                             | 6,858                                | 1,199                                |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益                     | 1                                    | 150                                  |
| そ の 他                                 | 153                                  | 162                                  |
| 営 業 外 費 用                             | 175                                  | 175                                  |
| 支 払 利 息                               | 73                                   | 66                                   |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損                     | 23                                   | 31                                   |
| そ の 他                                 | 78                                   | 78                                   |
| 経 常 利 益                               | 44,809                               | 37,138                               |
| 特 別 利 益                               | 195                                  | 205                                  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 195                                  | 168                                  |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                       | -                                    | 37                                   |
| 特 別 損 失                               | 4,465                                | 1,194                                |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 1,036                                | 1                                    |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損                     | 709                                  | 898                                  |
| 事 務 所 移 転 費 用                         | 2,719                                | -                                    |
| 資 産 除 去 債 務 の 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額 | -                                    | 294                                  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       | 40,539                               | 36,149                               |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 16,050                               | 13,250                               |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | △1,926                               | 1,799                                |
| 当 期 純 利 益                             | 26,416                               | 21,100                               |

(注)前年度の損益計算書は、平成22年6月22日開催の第45回定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものであります。

## 株主資本等変動計算書

前年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

|                            | 株 主 資 本 |             |                       |                       |                            |           |                           |               |                  |                                 | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |             |
|----------------------------|---------|-------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|-----------|---------------------------|---------------|------------------|---------------------------------|---------|------------|-------------|
|                            | 資本金     | 資 本 剰 余 金   |                       |                       |                            | 利 益 剰 余 金 | その他利益剰余金                  |               |                  |                                 |         |            | 利益剰余金<br>合計 |
|                            |         | 資<br>備<br>金 | そ<br>の<br>他<br>資<br>本 | そ<br>の<br>他<br>本<br>金 | 資<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 |           | プログラム<br>等<br>準<br>備<br>金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別<br>積<br>立<br>金 | 途<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |         |            |             |
| 平成21年3月31日残高<br>(百万円)      | 18,600  | 14,800      | 174                   | 14,974                | 570                        | 1,294     | 215                       | 187,070       | 28,100           | 217,251                         | △72,753 | 178,072    |             |
| 当年度中の変動額                   |         |             |                       |                       |                            |           |                           |               |                  |                                 |         |            |             |
| プログラム等準備金の取崩               |         |             |                       |                       |                            | △893      |                           |               | 893              | －                               |         | －          |             |
| 固定資産圧縮積立金の積立               |         |             |                       |                       |                            |           | 71                        |               | △71              | －                               |         | －          |             |
| 別途積立金の積立                   |         |             |                       |                       |                            |           |                           | 12,000        | △12,000          | －                               |         | －          |             |
| 剰余金の配当                     |         |             |                       |                       |                            |           |                           |               | △10,117          | △10,117                         |         | △10,117    |             |
| 当期純利益                      |         |             |                       |                       |                            |           |                           |               | 26,416           | 26,416                          |         | 26,416     |             |
| 自己株式の取得                    |         |             |                       |                       |                            |           |                           |               |                  |                                 | △0      | △0         |             |
| 自己株式の処分                    |         |             | 42                    | 42                    |                            |           |                           |               |                  |                                 | 227     | 270        |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当年度中の変動額(純額) |         |             |                       |                       |                            |           |                           |               |                  |                                 |         |            |             |
| 当年度中の変動額合計<br>(百万円)        | －       | －           | 42                    | 42                    | －                          | △893      | 71                        | 12,000        | 5,121            | 16,299                          | 227     | 16,569     |             |
| 平成22年3月31日残高<br>(百万円)      | 18,600  | 14,800      | 217                   | 15,017                | 570                        | 400       | 286                       | 199,070       | 33,221           | 233,550                         | △72,526 | 194,642    |             |

|                            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等                           |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|-------------------------------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                            | そ<br>の<br>他<br>有<br>価<br>証<br>券<br>評<br>価 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成21年3月31日残高<br>(百万円)      | 5,850                                     | 5,850               | 892       | 184,815   |
| 当年度中の変動額                   |                                           |                     |           |           |
| プログラム等準備金の取崩               |                                           |                     |           | －         |
| 固定資産圧縮積立金の積立               |                                           |                     |           | －         |
| 別途積立金の積立                   |                                           |                     |           | －         |
| 剰余金の配当                     |                                           |                     |           | △10,117   |
| 当期純利益                      |                                           |                     |           | 26,416    |
| 自己株式の取得                    |                                           |                     |           | △0        |
| 自己株式の処分                    |                                           |                     |           | 270       |
| 株主資本以外の項目の<br>当年度中の変動額(純額) | 2,589                                     | 2,589               | 262       | 2,851     |
| 当年度中の変動額合計<br>(百万円)        | 2,589                                     | 2,589               | 262       | 19,421    |
| 平成22年3月31日残高<br>(百万円)      | 8,440                                     | 8,440               | 1,154     | 204,237   |

(注)平成22年6月22日開催の第45回定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものとあります。

当年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

|                            | 株 主 資 本 |                  |        |                            |                            |                  |               |                       |         |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |             |
|----------------------------|---------|------------------|--------|----------------------------|----------------------------|------------------|---------------|-----------------------|---------|-------------|---------|------------|-------------|
|                            | 資本金     | 資 本 剰 余 金        |        |                            |                            | 利 益 剰 余 金        |               |                       |         |             |         |            | 利益剰余金<br>合計 |
|                            |         | 資<br>準<br>備<br>金 | 本<br>金 | そ<br>の<br>他<br>資<br>余<br>金 | 本<br>金<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利<br>準<br>備<br>金 | その他利益剰余金      |                       |         | 繰越利益<br>剰余金 |         |            |             |
|                            |         |                  |        |                            |                            | プログラム<br>等準備金    | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 |         |             |         |            |             |
| 平成22年3月31日残高<br>(百万円)      | 18,600  | 14,800           | 217    | 15,017                     | 570                        | 400              | 286           | 199,070               | 33,221  | 233,550     | △72,526 | 194,642    |             |
| 当年度中の変動額                   |         |                  |        |                            |                            |                  |               |                       |         |             |         |            |             |
| プログラム等準備金の取崩               |         |                  |        |                            |                            | △400             |               |                       | 400     | —           |         | —          |             |
| 固定資産圧縮積立金の積立               |         |                  |        |                            |                            |                  | 71            |                       | △71     | —           |         | —          |             |
| 別途積立金の積立                   |         |                  |        |                            |                            |                  |               | 18,000                | △18,000 | —           |         | —          |             |
| 剰余金の配当                     |         |                  |        |                            |                            |                  |               |                       | △10,122 | △10,122     |         | △10,122    |             |
| 当期純利益                      |         |                  |        |                            |                            |                  |               |                       | 21,100  | 21,100      |         | 21,100     |             |
| 自己株式の取得                    |         |                  |        |                            |                            |                  |               |                       |         |             | △0      | △0         |             |
| 自己株式の処分                    |         |                  | △24    | △24                        |                            |                  |               |                       |         |             | 241     | 216        |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当年度中の変動額(純額) |         |                  |        |                            |                            |                  |               |                       |         |             |         |            |             |
| 当年度中の変動額合計<br>(百万円)        | —       | —                | △24    | △24                        | —                          | △400             | 71            | 18,000                | △6,691  | 10,978      | 241     | 11,194     |             |
| 平成23年3月31日残高<br>(百万円)      | 18,600  | 14,800           | 193    | 14,993                     | 570                        | —                | 358           | 217,070               | 26,529  | 244,528     | △72,285 | 205,837    |             |

|                            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|--------------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                            | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成22年3月31日残高<br>(百万円)      | 8,440                    | 8,440               | 1,154     | 204,237   |
| 当年度中の変動額                   |                          |                     |           |           |
| プログラム等準備金の取崩               |                          |                     |           | —         |
| 固定資産圧縮積立金の積立               |                          |                     |           | —         |
| 別途積立金の積立                   |                          |                     |           | —         |
| 剰余金の配当                     |                          |                     |           | △10,122   |
| 当期純利益                      |                          |                     |           | 21,100    |
| 自己株式の取得                    |                          |                     |           | △0        |
| 自己株式の処分                    |                          |                     |           | 216       |
| 株主資本以外の項目の<br>当年度中の変動額(純額) | △2,182                   | △2,182              | 162       | △2,019    |
| 当年度中の変動額合計<br>(百万円)        | △2,182                   | △2,182              | 162       | 9,175     |
| 平成23年3月31日残高<br>(百万円)      | 6,257                    | 6,257               | 1,317     | 213,412   |

## 個別注記表 <当年度>

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 15～50年 |
| 機械及び装置    | 3～15年  |
| 工具、器具及び備品 | 3～6年   |

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る収益の認識基準

原則として工事進行基準を適用しております。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

なお、年度末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ56百万円増加し、税引前当期純利益は237百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は521百万円であります。

#### (追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入いたしました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託（以下「持株会信託」という。）が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却

していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に収益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、持株会信託が保有する当社株式を含む持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても計算書類に含めて計上しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                                  |            |
|----------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額               | 72,138百万円  |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権               | 6,003百万円   |
| (3) 関係会社に対する長期金銭債権               | 154百万円     |
| (4) 関係会社に対する短期金銭債務（区分掲記を除く）      | 2,547百万円   |
| (5) 関係会社に対する長期金銭債務               | 630百万円     |
| (6) 退職給付引当金                      |            |
| ① 退職給付債務                         | △65,489百万円 |
| ② 年金資産                           | 42,808百万円  |
| ③ 未積立退職給付債務（①＋②）                 | △22,681百万円 |
| ④ 未認識数理計算上の差異                    | 4,870百万円   |
| ⑤ 未認識過去勤務債務                      | △2,336百万円  |
| ⑥ 退職給付引当金（退職給付信託の年金資産控除後）（③＋④＋⑤） | △20,147百万円 |

(注) 「② 年金資産」には退職給付信託6,408百万円が含まれております。

## 3. 損益計算書に関する注記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 関係会社との取引高       |           |
| 営業取引による取引高      |           |
| 売上高             | 48,887百万円 |
| 仕入高             | 17,298百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 |           |
| 受取配当金等          | 73百万円     |
| 支払利息            | 59百万円     |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

|              |             |
|--------------|-------------|
| 自己株式の数に関する事項 |             |
| 前年度末株式数      | 30,378,314株 |
| 当年度増加株式数     | 29株         |
| 当年度減少株式数     | 101,000株    |
| 当年度末株式数      | 30,277,343株 |

- (注)1. 自己株式の増加29株は、単元未満株式の買取りによるものであります。自己株式の減少101,000株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。
2. N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しており、当年度末現在6,201,500株であります。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額                   | 1,089円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額                | 108円39銭   |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。 |           |
| ① 当期純利益                         | 21,100百万円 |
| ② 普通株主に帰属しない金額                  | －百万円      |
| ③ 普通株式に係る当期純利益                  | 21,100百万円 |
| ④ 普通株式の期中平均株式数                  | 194,676千株 |

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。

## 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 賞与引当金繰入額否認   | 4,509百万円  |
| 未払事業所税否認     | 126百万円    |
| 未払事業税否認      | 688百万円    |
| 退職給付引当金超過額   | 10,991百万円 |
| 減価償却費等の償却超過額 | 11,324百万円 |
| 少額固定資産費否認    | 294百万円    |
| 進行基準調整額      | 183百万円    |
| その他          | 1,556百万円  |

繰延税金資産合計 29,675百万円

### 繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △4,252百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | △244百万円   |

繰延税金負債合計 △4,497百万円

繰延税金資産(△負債)の純額 25,177百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類           | 会社等の名称         | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                              | 取引の内容                     | 取引金額<br>(百万円) | 科目                   | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|----------------|------------|--------------|-------|-------------------------------|----------------------------------------|---------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| その他の<br>関係会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都<br>中央区 | 594,492      | 持株会社  | (被所有)<br>直接 6.5<br>間接 30.9    | 開発・製品販売及び運用サービス等の提供先<br>役員の兼任等<br>転籍1名 | システム開発・運用サービス等の提供<br>(注)2 | 41,037        | 売掛金及び<br>開発等<br>未収収益 | 5,149         |

(注)1. 上記の取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持に係る費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                         | 所在地       | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容              | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                  | 取引の内容                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目      | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|--------------------------------|-----------|--------------|--------------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------------|---------------|---------|---------------|
| 子会社 | エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社 | 大阪<br>市北区 | 450          | ソフトウェアの開発、情報機器等の販売 | (所有)<br>直接 100.0              | システム開発の委託先<br>役員の兼任等<br>1名 | 資金の預り<br>(利息の支払)<br>(注) | 1,498<br>(38) | 関係会社預り金 | 7,392         |

(注) 当社グループにおける資金の集中管理を目的としたものであり、取引金額は前年度末時点との差引き金額を記載しております。また、当該取引により発生する利息は、市場金利を参考に決定しております。

### (3) 兄弟会社等

| 種類                   | 会社等の名称             | 所在地         | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容       | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                            | 取引の内容                    | 取引金額<br>(百万円) | 科目                    | 期末残高<br>(百万円) |
|----------------------|--------------------|-------------|--------------|-------------|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | 野村信託銀行株式会社<br>(注)1 | 東京都<br>千代田区 | 30,000       | 銀行業、<br>信託業 | -                             | 開発・製品販売及び運用サービス等の提供先<br>役員の兼任等<br>1名 | 資金の借入<br>(利息の支払)<br>(注)2 | 9,283<br>(0)  | 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | 9,283         |

(注)1. 野村信託銀行株式会社は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス株式会社が議決権100.0%を直接保有しております。

2. 借入期間は5年、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

株式会社野村総合研究所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 田 八 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社野村総合研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年事業年度(第46期)の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

株式会社野村総合研究所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 田 八 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社野村総合研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年事業年度(第46期)の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年事業年度(第46期)の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、その構築および運用の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月17日

株式会社野村総合研究所 監査役会

|              |         |   |
|--------------|---------|---|
| 常勤監査役        | 栗之丸 孝 義 | Ⓜ |
| 常勤監査役        | 山 形 高 治 | Ⓜ |
| 常勤監査役(社外監査役) | 田 中 正 人 | Ⓜ |
| 監 査 役(社外監査役) | 泉 谷 裕   | Ⓜ |
| 監 査 役(社外監査役) | 安 田 莊 助 | Ⓜ |

以 上

## 株 主 総 会 参 考 書 類

### 第1号議案 取締役10名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役11名全員が任期満了となります。つきましては取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                    | 略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                              | 所 有 す る 当 社<br>株 式 の 数 |
|-----------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1         | <small>ふじ ぬま あき ひさ</small><br>藤 沼 彰 久<br>(昭和25年1月23日) | 昭和49年 4月 当社入社<br>平成 6年 6月 当社取締役 情報技術本部副本部長<br>平成11年 6月 当社常務取締役 情報技術本部長、システムコンサルティング部担当<br>平成13年 6月 当社専務取締役 証券・保険ソリューション部門長<br>平成14年 4月 当社代表取締役社長<br>平成20年 4月 当社代表取締役会長兼社長<br>平成22年 4月 当社取締役会長(現任)                   | 96,428株                |
| 2         | <small>なる さわ たかし</small><br>鳴 沢 隆<br>(昭和24年12月8日)     | 昭和48年10月 当社入社<br>平成 6年 6月 当社取締役 コンサルティング本部副本部長<br>平成12年 6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長<br>平成14年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 コンサルティング部門長兼研究開発センター長<br>平成19年 4月 当社代表取締役 副社長 事業部門統括<br>平成20年 4月 当社代表取締役副会長<br>平成21年 4月 当社取締役副会長(現任) | 44,066株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | いま い ひさし<br>今 井 久<br>(昭和27年6月3日)  | 昭和51年 4月 当社入社<br>平成11年 6月 当社取締役 金融システム本部長<br>平成13年 6月 当社常務取締役 金融ソリューション部門<br>長兼金融ソリューション部門企画・業務管<br>理本部長、金融システム事業本部長<br>平成14年 4月 当社取締役 常務執行役員 金融ソリュー<br>ション部門長<br>平成16年 4月 当社取締役 専務執行役員 金融・社会ソ<br>リューション・セクター担当<br>平成20年 4月 当社取締役副会長(現任)    | 34,127株        |
| 4         | しま もと ただし<br>嶋 本 正<br>(昭和29年2月8日) | 昭和51年 4月 当社入社<br>平成13年 6月 当社取締役 情報技術本部長<br>平成14年 4月 当社執行役員 情報技術本部長<br>平成16年 4月 当社常務執行役員 情報技術本部長兼研究<br>創発センター副センター長<br>平成20年 4月 当社専務執行役員 事業部門統括<br>平成20年 6月 当社代表取締役 専務執行役員 事業部門<br>統括<br>平成22年 4月 当社代表取締役社長 事業部門統括<br>平成23年 4月 当社代表取締役社長(現任) | 45,971株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | むろ い まさ ひろ<br>室 井 雅 博<br>(昭和30年7月13日)  | 昭和53年 4月 当社入社<br>平成12年 6月 当社取締役 ナレッジソリューション部門<br>企画・業務本部長兼ECナレッジソリュー<br>ション事業本部長<br>平成14年 4月 当社取締役 常務執行役員 e-ソリューション<br>ション部門長<br>平成19年 4月 当社取締役 専務執行役員 企画、広報、<br>情報システム担当、研究開発センター長<br>平成21年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 本社機構<br>統括、内部統制、経営企画、コーポレート<br>コミュニケーション、情報システム担当<br>平成23年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 本社機<br>構、総合企画センター、品質監理担当(現<br>任) | 30,626株        |
| 6         | いし ばし けい いち<br>石 橋 慶 一<br>(昭和29年1月19日) | 昭和53年 4月 当社入社<br>平成14年10月 当社執行役員 金融システム新事業担当、<br>BESTWAY事業部長<br>平成18年 4月 当社常務執行役員 金融システム事業本部<br>長<br>平成21年 4月 当社専務執行役員 証券・金融関連システ<br>ム担当<br>平成21年 6月 当社取締役 専務執行役員 証券・金融関<br>連システム担当<br>平成23年 4月 当社取締役 専務執行役員 金融関連ソリ<br>ューション事業担当、証券ITソリューシ<br>ョン事業本部長(現任)                                                                    | 10,226株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | さわ だ<br>沢 田 ミツル<br>(昭和31年4月17日)        | 昭和54年 4月 富士通株式会社入社<br>平成 3年 3月 当社入社<br>平成13年 6月 当社取締役 システムコンサルティング事<br>業本部長<br>平成14年 4月 当社執行役員 システムコンサルティング<br>事業本部長<br>平成16年 4月 当社常務執行役員 システムコンサルティ<br>ング事業本部長<br>平成20年 4月 当社専務執行役員 証券関連システム担<br>当、証券システム事業本部長<br>平成20年 6月 当社取締役 専務執行役員 証券関連シス<br>テム担当、証券システム事業本部長<br>平成23年 4月 当社取締役 専務執行役員 産業関連ソリ<br>ューション事業、中国・アジアシステム事<br>業担当(現任) | 13,637株        |
| 8         | たに かわ し ろう<br>谷 川 史 郎<br>(昭和31年11月23日) | 昭和55年 4月 当社入社<br>平成14年 4月 当社執行役員 コンサルティング第二事業<br>本部長<br>平成18年 4月 当社常務執行役員 コンサルティング事業<br>本部長<br>平成22年 4月 当社常務執行役員 コンサルティング事業<br>担当、システムコンサルティング事業本部<br>長<br>平成22年 6月 当社取締役 常務執行役員 コンサルティ<br>ング事業担当、システムコンサルティング<br>事業本部長<br>平成23年 4月 当社取締役 常務執行役員 コンサルティ<br>ング事業担当、未来創発センター長(現任)                                                       | 19,454株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | みなみ のぶ や<br>南 直 哉<br>(昭和10年11月15日)   | 昭和33年 4月 東京電力株式会社入社<br>平成元年 6月 同社取締役<br>平成 3年 6月 同社代表取締役常務取締役<br>平成 8年 6月 同社代表取締役副社長<br>平成11年 6月 同社代表取締役社長<br>平成14年10月 同社顧問(現任)<br>平成18年 6月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>東京電力株式会社顧問<br>芙蓉総合リース株式会社社外取締役<br>株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外監査役<br>株式会社フジテレビジョン社外監査役 | 9,393株         |
| 10        | さわ だ たか し<br>澤 田 貴 司<br>(昭和32年7月12日) | 昭和56年 4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成 9年 5月 株式会社ファーストリテイリング入社<br>平成 9年11月 同社常務取締役<br>平成10年11月 同社取締役副社長<br>平成15年 1月 株式会社K I A C O N代表取締役社長<br>平成17年10月 株式会社リヴァンプ代表取締役<br>平成20年 6月 当社取締役(現任)<br>平成23年 2月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社リヴァンプ代表取締役社長      | 7,181株         |

- (注) 1. 南直哉氏、澤田貴司氏は社外取締役候補者であります。当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、各氏の選任が承認された場合、独立役員の指定を継続する予定であります。
2. 南直哉氏は長年にわたり東京電力株式会社の経営に携わられ、同氏がその経歴を通じて培われた企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって5年になります。
3. 澤田貴司氏は「ユニクロ」を展開する株式会社ファーストリテイリングの経営に携わられた後、株式会社リヴァンプを設立し企業の活性化や新規事業の立ち上げ等を推進してこられました。同氏がその経歴を通じて培われた企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年になります。
4. 南直哉氏が第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)の社外取締役に在任中の平成20年7月3日に、同社は保険金等の支払漏れ等の事実があったとして、金融庁から保険業法の規定に基づく業務改善命令を受けました。同氏は、同社取締役会等において、日頃から法令遵守の重要性について発言を行っており、当該事実発生後には再発防止について提言を行うなど、その職責を果たしております。
5. 当社は、南直哉氏、澤田貴司氏との間でそれぞれ、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であり、各氏の選任が承認された場合、当該契約が引き続き適用されます。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって監査役山形高治、田中正人が任期満了となります。つきましては監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ※<br>山 田 澤 明<br>(昭和30年1月2日)  | 昭和54年 4月 当社入社<br>平成14年 4月 当社執行役員 企画、広報担当<br>平成19年 4月 当社常務執行役員 コンサルティング事業<br>本部長<br>平成23年 4月 当社顧問(現任)                                                                                                                                                      | 3,346株         |
| 2         | ※<br>廣 田 俊 夫<br>(昭和32年4月21日) | 昭和56年 4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディング<br>ス株式会社)入社<br>平成13年10月 野村證券株式会社企業金融一部長兼企業金<br>融三部長<br>平成15年 4月 同社取締役 大阪支店長<br>平成15年 6月 同社執行役 大阪支店長<br>平成19年 4月 野村ホールディングス株式会社常務執行役<br>コミュニケーション担当<br>平成20年10月 野村證券株式会社取締役<br>平成21年 4月 同社常務(執行役員) 大阪駐在<br>平成23年 4月 同社顧問(現任) | 一株             |

- (注) 1. ※印は新任候補者であります。  
 2. 廣田俊夫氏は社外監査役候補者であります。  
 3. 廣田俊夫氏は当社の主要事業分野の一つである証券・金融関連業界における豊富な経験と高い見識をお持ちであり、客観的な立場から当社取締役の職務執行を監査していただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 4. 廣田俊夫氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者である野村ホールディングス株式会社及び野村證券株式会社の業務執行者となったことがあります。  
 5. 廣田俊夫氏は、過去2年間に当社の特定関係事業者である野村證券株式会社の執行役員としての報酬等を受けておりました。また現在、同社から顧問としての報酬等を受けております。  
 6. 廣田俊夫氏は野村證券株式会社の顧問を平成23年6月に退任予定であります。  
 7. 当社は、廣田俊夫氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

以 上

## 電磁的方法(インターネット等)による議決権行使のご案内

### 1. インターネットをご利用の株主の皆様へ

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承の上ご行使くださいますようお願い申し上げます。

#### (1) 議決権行使サイトのご案内

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)から、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)をご利用になることによつてのみ可能です。(ただし、午前2時から午前5時までの間は、保守・点検のためご利用になれません。)  
※「iモード」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDD I 株式会社、「Yahoo!」は米国 Yahoo! Inc. の商標又は登録商標です。
- ② インターネットによる議決権行使は、平成23年6月22日(水曜日)午後5時まで可能です。
- ③ パソコンのインターネット利用環境又は携帯電話の機種によってはご利用になれない場合がございます。
- ④ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となります。

#### (2) インターネットによる議決権の行使方法

- ① 同封の議決権行使書用紙右片に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### (3) 次回からの招集ご通知の受領方法

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。(携帯電話ではお手続きできません。また、携帯電話のメールアドレスを指定することもできません。)

システム等に関するお問い合わせ先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)  
電話 0120-173-027 (受付時間9:00~21:00、通話料無料)

### 2. 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)は、当該プラットフォームを利用した議決権行使が可能です。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都江東区木場一丁目5番15号

深川ギャザリア タワーN棟 1階 当社大会議室

交通 東京メトロ東西線「木場駅」4b出口（門前仲町寄り）徒歩3分



(お願い)

駐車場をご用意いたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮  
くださいますようお願い申し上げます。